令和９年度　予算編成方針

行　財　政　局　長

１．本市の財政状況と今後の見通し

本市は阪神・淡路大震災により、一時は危機的な財政状況に陥る中、徹底した行財政改革の断行により、健全化判断比率は着実に改善し、指定都市の中位から上位程度にまで回復した。

しかしながら、国際環境の不確実性等に起因する長引く物価高騰などにより、市民の暮らしや事業者の経営環境に対する支援をはじめ、公共事業費の増嵩や金利上昇に伴う公債費の増加等への対応など、追加の財政需要が生じている。さらに、全国的な少子高齢化に伴う人口の自然減に直面し、本市においても人口減少の傾向が顕著になっている。

このような中でも、将来にわたって、神戸が持続可能なまちづくりを実現していくためには、今般の物価高騰などへの対応に加え、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加や人口減少時代にふさわしいまちづくりへの対応を可能とする外的要因に左右されない強い財政基盤の確立が重要である。しかしながら、将来の物価高騰や金利上昇の見通しなど社会経済情勢は依然として不透明であり、今後の財政運営にあたっては引き続き、危機感を持って臨む必要がある。

２．予算編成の基本的な考え方

令和９年度予算編成にあたっては、物価高騰対策はもちろんのこと、人口減少時代にふさわしい持続可能なまちづくりに全力で取り組む。

そのためには、神戸空港の国際化の好機を逃すことなく、都心・ウォーターフロント、既成市街地・ニュータウン、森林・里山の３つの再生を新たな発想のもとで取り組むなど、新たな国際都市として、神戸が持つ力を最大限に開花させていくことが求められる。そして、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないよう、堅実な財政運営と果敢な成長戦略により、さらなる都市の成長を促す好循環を創出し、市民一人ひとりの暮らしの豊かさへと着実につなげていく必要がある。

これらの考えのもと、全国的な人口減少局面においても、スピード感を持ち、先駆的な施策を実現するため、以下の５つの柱に沿って予算の中身を大胆に重点化する。

１　強靭で力強いまちづくり
２　人間らしいあたたかいまちづくり
３　グローバル社会に羽ばたくまちづくり
４　海と山を感じる美しいまちづくり
５　対話と参加が進むまちづくり

３．予算要求・財源配分にあたっての考え方

今年度より施行された「神戸市基本構想」「第６次神戸市基本計画-2035 年の神戸-」に掲げる理念や都市像の実現に向け、「神戸 2030 ビジョン」の基本政策と主な施策に沿った事業等、特に優先的に取り組むべき施策・事業については、金額の上限を設けない予算要求を可能とした上で、上記の財政状況等を踏まえ、徹底した議論を行うとともに、長期的な財政負担への影響を鑑みた予算編成に取り組み、投資の重点化を図る等、選択と集中により財源を配分する。

一方で、持続可能な財政運営を行っていくためには、全ての職員が「やめる勇気」を持って、事務事業の見直しや業務改革、組織の最適化等による総人件費の抑制を着実に進める必要がある。

そのため、別紙「令和９年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧」に掲げる項目については、今後の予算編成過程において各局室区と見直しの検討・協議を行う。

なお、事務事業の見直しにあたっては、時代適合性、持続可能性、受益と負担の妥当性等の視点をもち、「やめる・へらす・かえる」の考え方に基づいた以下の手法による前例にとらわれない例外なき見直しを強力かつ着実に実行していく。

① 事業単位での目標・成果指標を明確にし、事業効果の検証の上、効果が僅少な事業の見直しや社会情勢の変化に対応した事業への転換に取り組む。

② 事務負担や固定経費が事業毎に発生することを踏まえ、類似事業の統合や実績が僅少な事業の廃止など、事業の廃止・大括り化に取り組む。

③ AI をはじめとするデジタル技術の活用やデータの利活用・EBPM の推進、内部管理事務や業務執行体制・手法の見直しにより、人的コストを最小化する観点も含めて効率化・省力化に取り組む。

令和９年度予算　経常概算　財源の見通し

Ⅰ．充当一般財源の状況

（単位：億円）

	R９年度経常概算	R８年度予算	増△減
充当一般財源	**5,480**	**5,301**	**179**
市税	3,640	3,436	204
譲与税・交付金	713	720	△7
交付税	1,013	977	36
その他	114	168	△54

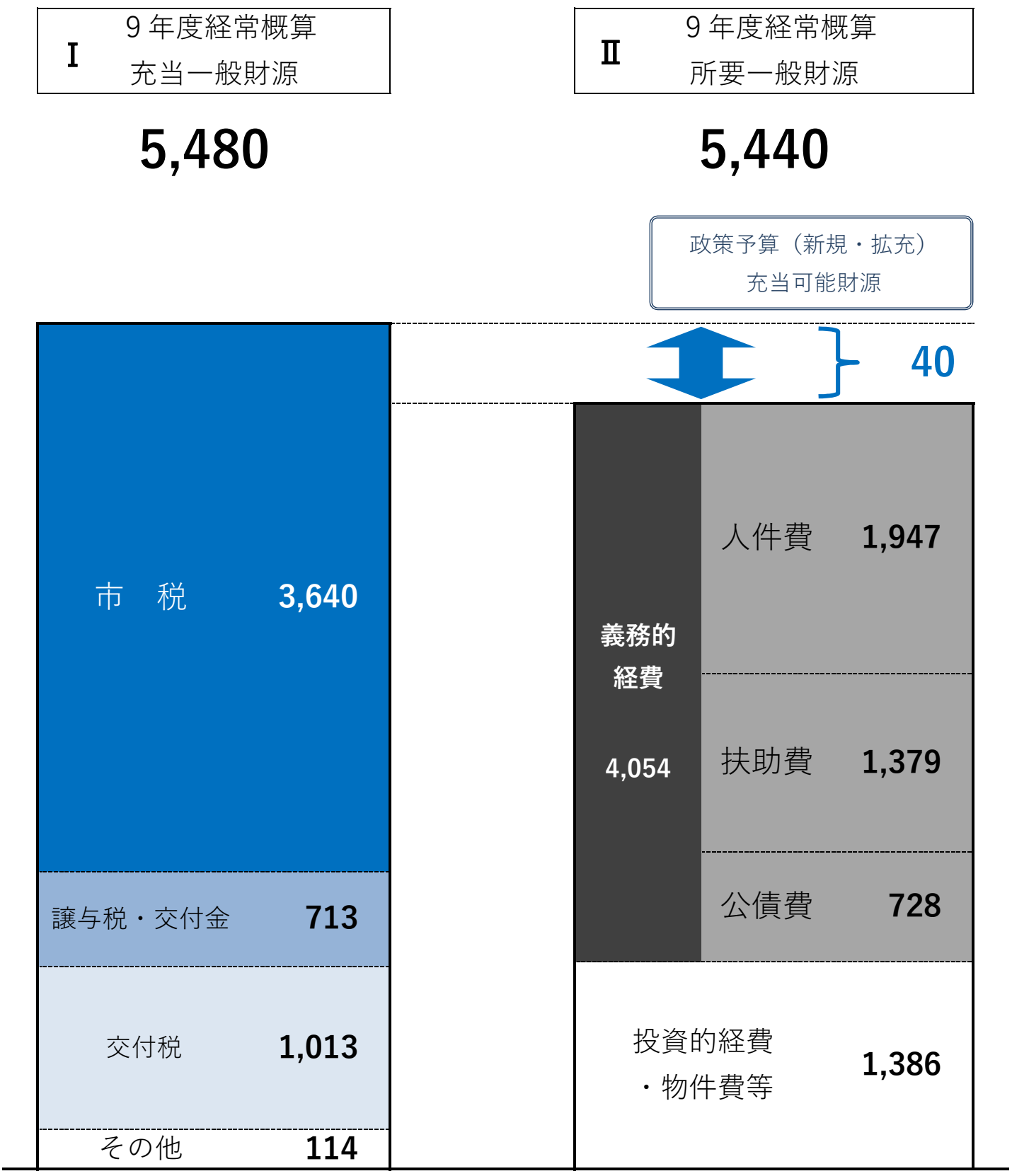
Ⅱ．所要一般財源の状況

	R９年度経常概算	R８年度予算	増△減
所要一般財源	**5,440**	**5,301**	**139**
義務的経費	4,054	3,879	175
人件費	1,947	1,868	79
扶助費	1,379	1,302	77
公債費	728	709	19
投資的経費・物件費等	1,386	1,422	△36

※定年延長に伴う退職手当の増減は、上記数値から除いている。

Ⅲ．財源の見通し

（単位：億円）



※計数等については、今後の税制改正や地方財政対策の状況等を踏まえ、精査・置換えを予定

令和９年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管	事業名	方向性	概要	見直し案	R8当初予算（千円）	うち一般財源（千円）
1	各局	補助金制度の検証及び見直し	整理・効率化	５年に１回の全ての補助金制度を対象とした検証及び見直し	制度の利用状況や運用実態等を踏まえた見直しによる補助金の効率的な活用や事務負担の軽減	-	-
2	各局	業務改革	整理・効率化	「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた業務改革の遂行	業務量調査を踏まえた既存業務の省力化とBPRによる効率化・DXの推進	-	-
3	企画調整局	専用コールセンターの見直し	整理・効率化	各局室で設置している専用コールセンターの運営	問い合わせ数や同種窓口の有無等の観点から各専用コールセンターの統合・廃止を検討	-	-
4	行財政局	税務事務の見直し	整理・効率化	AIやRPA等の活用による市民サービスの向上と適正課税の推進	AIやRPAを活用した税務業務のフロントヤード・バックヤード改革などによる業務効率化・体制のスリム化	592,351	592,351
5	福祉局 健康局	こうべ終活相談窓口 エンディングプラン・サポート	統合	終活に関する課題を整理し、必要な支援につなぐ相談窓口及び、頼れる身寄りがなく葬儀・納骨に不安がある市民に対する葬祭事業者との生前契約支援を行う相談窓口	2027年4月よりこうべ終活相談窓口とエンディングプラン・サポート相談窓口の統合を検討	53,524	53,524
6	福祉局	こうべオレンジダイヤル	廃止	認知症に関する総合相談ダイヤル	既存の他の専門相談窓口で対応ができており、オレンジダイヤルへの相談件数が少なくなっていることから、2026年度で事業を廃止を検討	-	-
7	福祉局	体験型グループホーム事業	廃止	施設入所者や精神科病院入院者等が必要時にグループホームを体験できるよう、体験型の専用居室を確保したグループホームに対し、補助金を交付	市内グループホームの増加に伴い、当該制度によらない体験利用が定着していることから、2026年度末での当該補助の廃止を検討	1,300	745
8	経済観光局	中小企業支援補助事業	整理・効率化	市内中小企業の生産性向上や新たな事業の創出等を促進するための補助	類似する補助制度との統合を図るとともに、より効果的に企業の成長に繋がる支援への重点化	239,950	239,950
9	建設局	街路樹の維持管理	整理・効率化	街路樹再整備方針に基づく、街路樹の更新や撤去等により、効率的な維持管理を推進	交通安全の支障となる木や倒木の恐れのある樹木等の伐採による安全確保と効率的な維持管理、及び管理品質の更なる向上を目指し包括管理委託の推進	-	-
10	建設局	公園の維持管理	整理・効率化	人口減少・超高齢社会を見据えた今後の公園・緑地の管理運営	立地・利用状況等に基づく公園の管理運営の見直し、及び地域・企業との連携による新たな公園・緑地の活性化策の推進	-	-

令和９年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管	事業名	方向性	概要	見直し案	R8当初予算（千円）	うち一般財源（千円）
11	建設局	東遊園地・磯上公園	整理・効率化	東遊園地及び磯上公園の管理運営	遊園地と磯上公園を一体的な管理運営とするとともに、民間活力を導入し、にぎわいを創出するため、指定管理者制度を導入	-	-
12	建設局	雑草対策	整理・効率化	道路の除草作業	新工法を活用した防草対策の実施により、除草作業を削減するとともに、道路の安全性や景観を向上	-	-
13	建設局	まちの美緑花ボランティア	整理・効率化	地域団体等が行う身近な公園の維持管理活動に対し、経費を助成	選択メニューの簡素化や項目及び単価の精査による事業効果の向上	97,200	97,200
14	行財政局 建設局 都市局 建築住宅局	土地利活用・処分促進方策の検討	整理・効率化	市が所有する郊外・既成市街地に点在する未利用地等の利活用	多様なライフスタイルに対応した住宅供給に向けて、未利用市有地の積極的な公募を実施	-	-
15	都市局	神戸市夜間景観形成支援制度	統合	夜間景観形成のルールづくり等を支援する照明アドバイザーの派遣や、夜間景観の魅力につながる照明整備等に対する補助	同種の補助制度である「神戸市景観形成助成金」との統合を検討	6,300	6,300
16	都市局	神戸市鉄道施設安全対策事業費補助金	統合	鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備整備等に対する補助	同種の補助制度の本補助金への統合（神戸市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、神戸市鉄道施設等防災減災事業費補助金）を検討	141,832	141,832
17	建築住宅局	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進	整理・効率化	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に関する補助	対象数の整理や制度利用に関する負担の軽減を検討	34,014	9,196
18	建築住宅局	住みかえーる	整理・効率化	親・子世帯の近居・同居や団地への住み替えに対する補助	補助制度を一本化するとともに補助金額の見直しを検討	132,750	73,013
19	港湾局	ウォーターフロントエリアの賑わい創出	整理・効率化	花火やイルミネーションなど通年の夜の賑わい創出を通じたウォーターフロントへの誘客とナイトタイムエコノミーの推進	現在実施している賑わい創出事業について、事業の効果をデータをもとに分析し、次年度以降の事業を検討	248,000	-
20	港湾局	神戸港内航フェリー活性化事業（昼間運航特別企画便）	統合	神戸港に就航している内航フェリーを利用し、昼間の船旅や海上周遊の魅力を乗船客に提供する特別企画便を実施する事業に対する補助	利用率の向上に向け、他の補助制度との統合を検討	1,000	-

令和９年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管	事業名	方向性	概要	見直し案	R8当初予算（千円）	うち一般財源（千円）
21	東灘区	地域文化資源等活用補助金	縮小	だんじり文化の継承・発信を目的とした行事、広報及び防災資機材整備に対する補助	補助対象事業の一つである防災資機材整備事業については、利用実績が僅少のため廃止を検討	1,030	1,030
22	西区	学生・西区連携まちづくり活動補助金	統合	学生と西区内の企業等との協働によるまちづくり活動への支援	同種の補助制度である「地域貢献活動補助金」との統合を検討	1,000	1,000
23	教育委員会	学校施設管理員	整理・効率化	各学校園における校地・校舎の環境整備、安全管理、パトロール、教育委員会等との連絡業務	一部の小・中学校の学校管理業務において人材派遣の活用等により体制を効率化	483,993	483,993

行財政運営の基本方針

1　背景

全国的に人口減少が加速する中、本市の人口は 2035 年には約 138 万人となり、生産年齢人口も今後 10 年間で約 10％減少する見込みである。さらに出生数についても減少傾向が続いており、労働力人口が大きく減少することが見込まれている。民間企業の賃金の上昇や転職市場の活性化等、人材獲得競争は一層激しくなり、本市においても人材確保は一段と困難になることが予想される。そのため、従来と同じ業務量や仕事の進め方を前提とすれば、持続的な行政サービスの維持・向上が困難となる。

一方で、AI エージェントやフィジカル AI の台頭など、デジタル技術は飛躍的に進化しており、生成 AI 等の最新技術を活用し、幅広い業務のあり方を見直すことで、職員が直接担う必要性の高い業務に人的資源を重点化していく必要がある。

また、国際情勢を踏まえると、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化、エネルギー・資材価格の高騰、サプライチェーンの不安定化が続いている。これらは物価や人件費の上昇を通じて、公共工事・委託・施設管理・社会保障など、行政運営に幅広く影響を及ぼしている。さらに、市場金利の上昇は、市債発行や借換えに伴う公債費の長期的な増加を招き、財政硬直化の要因となる。これらの外部環境の急速な変化は、収支不足の拡大や将来見通しの予見可能性の低下など、財政運営上のリスクを増大させるとともに、とりわけ大規模投資やインフラ更新事業においては、事業継続に必要な財源確保を困難にし、将来負担を増加させるなど、投資判断や事業継続の不確実性を高める。

今後も厳しい外部環境が見込まれる中で、都市の成長や市民サービスの維持に不可欠な投資を着実に推進するためには、施策効果の高い投資への重点化を進めるとともに、公共建築物やインフラ施設の計画的・効果的な改修による長寿命化を図りつつ、人口減少や人口構造の変化を踏まえて施設機能を見直し、財政負担を軽減・平準化していく必要がある。

以上の背景を踏まえ、今後の予算編成等に向けて、庁内で共通認識のもと統一的な取組を推進するため、行財政運営の基本方針を定める。

2　基本方針

（1）業務改革　― 新たな市政課題に対応する時間の創出 ―

複雑化・多様化する市政課題に的確に対応し、限られた人的・財政的資源の中で行政サービスの質の向上を実現することが必要であり、従来の業務の進め方を踏襲するだけでは、将来にわたり安定的な行政運営を維持することは困難である。そのため、業務のあり方を抜本的に見直すことで、さらに効率的かつ効果的な行政運営への転換を追求していく。

これらを踏まえ、「やめる・へらす・かえる」の視点による既存業務の見直しに加え、生成 AI をはじめとするデジタル技術を積極的に活用することで、「神戸 2030 ビジョン」に掲げる「新たな市政課題に対応するために創出した時間数 50 万時間／年」の達成を目指す。

AI は、もはや一部業務における実証や試行にとどまる段階ではなく、AI の効果を最大限に引き出すため、業務データの標準化を進めつつ、自治体業務の中に本格的に実装・活用していく段階にある。

これらを戦略的に組み合わせることで、窓口サービス、道路・公園・上下水道等のインフラ施設を含む公共施設管理、契約・審査・照会対応等の内部事務に至るまで、市役所の「働き方」を見直す。あわせて、定型的・反復的な業務や大量の情報処理を伴う業務は最終的な判断と責任は職員が担うことを前提としつつ、積極的に AI 等を活用し、職員は、AI では代替できない高度な相談対応、危機管理、政策立案、意思決定といった非定型・高付加価値業務に注力できる環境を整備する。

また、AI の活用は、職員個人の工夫や習熟度に委ねるのではなく、組織として取り組むことが重要である。業務ごとに活用する場面や手順を定め、得られた知見や成果を組織内で共有・蓄積することで、組織全体の生産性向上につながる業務改革を進めていく。

こうした不断の業務改革と AI の本格実装を通じて、新たな市政課題にも迅速かつ的確に応えられる、神戸ならではの持続可能で先進的な行政運営を確立する。

＜主な取組＞

〇 既存の取組の全庁展開・脱属人化

・一部の職員の属人的な取組ではなく、全職員が生成 AI を日常業務の標準ツールとして活用し、多様な自治体業務に共通するタスクの高度化と効率化を実現する

・業務データの活用にあたっては、単なる可視化にとどまらず、処理状況や進捗を組織全体で共有し、業務負担の軽減や意思決定につながる業務マネジメントを推進する

〇 新たな取組への挑戦

・フロントヤード（申請受付）からバックヤード（審査・入力）までの業務プロセスを一体的に捉え、AI-OCR による申請情報のデジタル化や、RPA を活用した基幹系システムへの自動連携など、行政手続きにデジタル技術を組み込むことにより、職員がこれまで担っていた業務の省力化・自動化を進め、業務プロセスを変革する

・人材確保が一層困難になることが見込まれる技術系業務については、設計・積算への生成 AI の活用や、ウェアラブルカメラ等による遠隔での確認や支援を拡充し、専門的な知識や経験を補完するとともに、業務の担い手を広げることで、職員が持つ専門性を、より高度な企画・判断業務に活かす

・ドローン、IoT 等を活用して取得したデータを AI で解析することにより、異常や劣化の兆候を早期に検知し、予防保全を推進するとともに、重量物の運搬や危険箇所の調査など、作業負担や事故リスクの軽減に向けた活用を検討する

〇 市民接点への展開

・生成 AI ボイスボットやテレビ電話等を活用した問い合わせ対応により、職員負担を軽減しながら時間や場所に制約されない市民サービスの提供体制を構築する

（2）組織・人材　― 職員配置の最適化 、人材確保・育成の強化 ―

今後、生産年齢人口が 10 年間で約 10%減少するという推計であり、更には民間企業も含め人材獲得競争が一段と激化することが予想される。その一方で、行政需要については複雑化・多様化しており、市民生活を支える基礎自治体として、必要な行政機能を将来にわたり安定的に維持するためには、限られた経営資源を最大限に活かす効率的かつ機動的な組織体制の構築が不可欠である。

そのために、生成 AI をはじめとするデジタル技術の活用、共通業務の集約化、事務事業の見直し等による業務量の削減・効率化を進める。あわせて、生産年齢人口の減少ペース（10 年間で約 10%）を踏まえた職員削減や組織再編に取り組むとともに、AI では代替できない市民との対話による政策形成や相談業務、危機・災害対応、現場対応など、基礎自治体職員だからこそ担うべき業務や、新たな市政課題への対応のために、創出したマンパワーを重点的に再配分していく。

基礎自治体である本市の職員は、災害時などいかなる状況でも市民生活を支えるエッセンシャルワーカーである。

今後は、こうした役割を安定的に果たすだけでなく、業務に関する専門的な知識・技能を基礎として、生成 AI 等のデジタル技術を適切に使いこなし、行政サービスの質と生産性を高めることが求められる。

このため、現場に関する専門性・デジタル技術の活用力・市民との対話力を備え、AI 等による分析や提案を業務に効果的に活用しながら、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できる職員の育成を推進する。

引き続き、行政サービスを持続的かつ安定的に提供していくため、採用環境が一層厳しさを増す中にあっても、将来を見据えた人材確保に積極的に取り組む。また、社会情勢・市民ニーズの変化に積極果敢に対応していくため、採用手法の多様化・複線化を進め、多様なスキルや経験・専門性を有する人材の確保を図るとともに、民間の知識・経験・アイデアを活用できる分野においては、高度な専門性や識見・経験を有する外部人材をこれまで以上に積極的に活用する。

さらに、職員一人ひとりが意欲を持って成長し、安心して力を発揮できる組織を実現するため、職員の挑戦意欲を後押しする人事・給与・研修制度の検討を進めるとともに、職員が心身ともに健康的に働ける職場環境の整備に取り組む。

＜主な取組＞

・生成 AI 等の積極的な活用をはじめとした DX の推進などにより業務を削減・効率化し、AI では代替できない業務へ職員を再配分・重点配置する

・時間や場所に制約されない市民サービスの提供体制への転換を踏まえた組織再編を検討する

・共通業務の更なる集約化等によって組織体制を最適化する

・組織のスリム化による意思決定の迅速化と機動性の向上を図る

・任期付職員からの常勤採用や管理職採用選考の実施など、多様で優秀な人材を確保するためのさまざまな採用手法を導入する

・専門性を有する人材の確保のため、インターンシップやオンライン説明会、首都圏を含めた全国的な採用説明会等の実施により延べ 2,000 人以上にアプローチを行う。また採用ホームページのコンテンツ充実など、神戸市で働くことの魅力の発信を強化する

・試験選考区分を問わず専門性を有する職員の確保及び育成を推進する
・新たな行政分野における多様な知識・経験や、職員の育成に時間を要する高度な専門性を有する外部人材の積極的登用により、人的ネットワークの活用及び職員の専門性向上を推進する
・労務職員については、都市機能や公衆衛生の維持に不可欠な分野で今後も直営体制を維持すべき職種において、職員への技術継承と安定的なサービス提供に必要な範囲で人員体制を確保するため、採用を拡大・継続する
・一定の行政分野に専門性を有する行政のプロフェッショナルの育成に向け、人事異動方針において専門性の向上を踏まえた人材育成・配置の考え方を示すとともに、職員一人ひとりが自らの将来像を描けるよう、キャリア形成支援の充実を図る
・OJT・Off-JT・自己啓発を組み合わせた育成体系を構築し、業務や人・組織を動かす力の向上につなげるとともに、専門的スキル向上を支援するため、職員技術研修所における座学と実地を組み合わせた研修をはじめ、多様な研修を実施する
・職員の意欲向上や人材確保・定着につながる給与制度の見直しを進める

（3）投資　― 成長投資と財政規律の両立 ―

都心・三宮再整備をはじめとする神戸の将来を見据えたプロジェクトは、民間投資を促し、神戸経済の活性化につなげ、市民のくらしの質の向上と持続可能な大都市を実現するための不可欠な投資である。資材費や労務単価の上昇による投資的経費の増加や金利上昇に伴う公債費の増加に対応しつつ、これら都市の成長を促す投資を着実に推進しつつも、実質公債費比率・将来負担比率の適正水準の維持と収支不足額の解消を図るため、施策効果の高い事業に厳選した投資の実施や国費の獲得などにより、進捗中のプロジェクトに必要な投資財源を確保する。

これらを通じて、都市の魅力向上に必要な投資と、次の投資を可能にする財政対応力の維持・回復を両立する。

＜主な取組＞

・税源涵養につながるなど施策効果の高い投資の着実な推進と未着手のプロジェクトを中心とした投資抑制を検討することで、投資の重点化を図る
・国費や有利な地方債制度の活用などによって投資財源を確保する
・事業費高騰リスクの適切な管理に基づく仕様見直しや投資時期の再検討、安定的な資金調達などによって投資リスクの緩和を図る
・物価高騰や直近の金利を踏まえた中期財政収支見通し（10 年間）を活用し、毎年度の予算編成において財政の持続可能性を検証する

（4）事務事業の徹底的な見直し・財源確保　― 事業の廃止・大括り化と効果検証 ―

限られた財源・人員を真に市民に必要な事業へ重点的に配分することで、新たな市政課題に積極果敢に挑戦し、行政サービスを充実させるため、効果の僅少な事業の廃止・大括り化や事業効果の検証などの事務事業の徹底的な見直しに取り組む。

加えて、歳出削減だけでなく、歳入確保の手法を幅広く検討し、持続的な財源確保に取り組む。

これらを通じて、物価高騰や新たな市政課題への対応に必要な財源を確保しつつ、毎年度の収支不足額を解消し、持続可能な財政運営を実現する。

＜主な取組＞

・個別事業に付随する固定的な共通事務（広報事務や契約支払事務など）の発生を抑制する観点から、事業の廃止・大括り化を進める

・限られた財源・人員をより効果の高い施策に重点的に配分するため、事業の効果検証を実施する

・すべての補助制度に対して、補助金見直しガイドラインに基づく公益性や有効性等の５つの観点による見直しと、申請者・職員双方の事務負担軽減に向けた手続きの簡素化を検討する

・民間投資の促進、都心・三宮や産業団地への投資と連動した企業誘致、企業の生産性向上、女性・高齢者の就業促進・賃金上昇や、投資による地価の上昇など、地域経済の拡大による税財源の涵養、企業版ふるさと納税の積極的な活用など、幅広い財源確保策を検討する

（5）スマート区役所のさらなる推進　― デジタル完結と寄り添う相談支援 ―

これまでの行政サービスは、区役所・出張所への窓口来庁と紙申請を前提とした手続きを基本としてきた。市民は開庁時間内に窓口に赴き、所定の様式への記入や必要書類の提出が求められ、複数部署にまたがる手続きでは同一情報の重複記入が発生するなど、利用者にとって負担が大きく、非効率な運用が続いてきた。

こうした課題を解消するためには、市民・事業者のニーズを把握しながら、行政サービスのあり方を抜本的に転換する必要がある。

具体的には、「e-KOBE」による電子申請を基本とした手続きへ移行するとともに、市民が来庁する場合でも、「書かない窓口」端末等の活用により、デジタル前提での受付に移行する。

この転換により、市民の利便性向上を図るとともに、職員が手続きの窓口対応に費やしていた時間を削減することで、複雑・高度な相談業務に注力するスマート区役所を実現する。

＜主な取組＞

・申請のための来庁は不要とし、行政手続きを「いつでも・どこでも」できる環境を構築し、相談業務においても、多様なアクセスポイントから相談可能にする

・来庁した場合も事前予約を優先し、デジタル前提の受付方式を実現する

・申請情報を基幹系システム等に自動連携し、定型的な入力作業の削減・省力化を図る

・職員は市民・事業者の複雑かつ高度な相談業務に注力する

（6）公共施設管理　― 維持管理・更新・配置の最適化 ―

人口減少と少子高齢化により、施設利用のあり方が変化する一方、公共建築物やインフラ施設の老朽化は今後さらに進む。2025 年度に策定した「第 2 期 神戸市公共施設等総合管理計画」に

基づき、安全・安心の確保、トータルコストの抑制、公共施設の最適配置を基本的な考え方として、既存ストックを最大限に活用しながら、維持管理・更新・配置面の最適化により市民負担を抑制し、公共施設の価値最大化を図る。

特に施設更新にあたっては、公共施設等の利用状況、市民ニーズや社会経済情勢の変化、民間代替の可能性などを勘案し、提供すべき行政サービスの水準・範囲とあわせて、統合や廃止も含めて方針を決定するとともに、運営効率化の観点から、施設の集約化・複合化、ダウンサイジング等の手法を検討し、公共施設の施設総量の低減を図る。

＜主な取組＞

・既存の未利用・低利用資産情報について庁内データベースで共有し、売却・貸付などの利活用を推進する
・地域別の人口推計や施設の老朽化状況などをはじめとした客観的データの見える化を通じ、広域的な視点からの施設配置の検討を促進する
・施設更新時においては、公共施設の総量低減に資する施設の集約化・複合化、ダウンサイジングを積極的に検討する
・効果的・効率的な公共施設の維持管理・更新に向け、新技術・テクノロジー、PPP/PFI、広域連携の導入を推進する